

官民一体によるアフリカビジネスの一層の促進を目指す

— 提言「アフリカの内発的・持続的発展に貢献する」の概要

アフリカは、広大な面積に豊富な資源を有する21世紀最大のフロンティアであり、長期的に人口の大幅な増加と中間所得層の拡大が予測されるなど、経済発展の大きなポテンシャルを備えている。また、昨今の複雑化する国際情勢のもとで、重要資源の供給元として、また、我が国の外交戦略上のパートナーとして、その重要性は一層増している。

経団連は、アフリカと日本との経済関係を強化すべく、長年にわたり、日本とアフリカの首脳会合であるTICAD（アフリカ開発会議）への参画をはじめ、アフリカとの経済交流を進めてきた。チュニスでのTICAD 8に先立ち、経団連は、2022年5月に提言「アフリカの内発的・持続的発展に貢献する」を取りまとめ、我が国の官民一体によるアフリカビジネスの一層の促進につなげるための方策等を提示した。以下はその概要である。

アフリカの開発促進から内発的・持続的発展支援へ

アフリカは、貧困・格差の拡大、不安定な政治・治安、不十分な衛生状態、水・食料の不足、インフラの未整備等の社会課題に直面している。こうした状況の中、2013年に設立50周年を迎えたアフリカ連合(AU)は、2015年の首脳会合において、次の50年を展望した長期ビジョン「Agenda2063」を採択し、これらの社会課題を解決するとともに、経済社会の変革を通じて内発的・持続的な発展を遂げるべく自ら歩み始めている。我が国としても、こうしたアフリカの取り組みを伴走支援していく必要がある。

提言では、こうしたアフリカの現状を踏まえ、我が国の今後のアフリカ戦略の基本的方向性として4点を掲げた。すなわち、①アフリカが直面する社会課題の解決に貢献するこ

副会長
サブサハラ地域委員長
コマツ会長

大橋徹二

おおはし てつじ



サブサハラ地域委員長
豊田通商シニアエグゼ
クティブアドバイザー

加留部 淳

かるべ じゅん



と、②官民が連携し、アフリカとの関係を、中長期的に「援助」中心から「ビジネス」中心へと転換すること、③アフリカの発展を牽引する人材を重層的に育成すること、④経済統合を進めるアフリカを「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」のパートナーと位置付け、経済連携を強化すること、である。

ビジネスの基盤となる3つのインフラを整備

日本企業のアフリカビジネスを促進するためには、まずは、ウィズ・ポストコロナ期におけるアフリカでの社会経済活動の再開を急

図表 日本とアフリカの投資協定等の現状

	FTA / EPA	投資協定	租税条約	社会保障協定	JCM (二国間クレジット)
アフリカ 54カ国	発効済 0 / 全54カ国	発効済 5 / 全54カ国	発効済 4 / 全54カ国	発効済 0 / 全54カ国	発効済 2 / 全54カ国
		【発効済：5】 エジプト、 モザンビーク、 ケニア、 コートジボワール、 モロッコ 【交渉中：8】 ナイジェリア、 タンザニア、 セネガル、ザンビア、 ガーナ、エチオピア、 アンゴラ、 アルジェリア	【発効済：4】 エジプト、 南アフリカ、 ザンビア、 モロッコ 【交渉中：2】 チュニジア、 ナイジェリア		【発効済：2】 エチオピア、ケニア

ぎ、治安の確保や不正・腐敗の撲滅等ビジネスの予見可能性を確保していく必要がある。そのうえで、ハード、ソフト、ヒューマンの3

つのインフラ整備を進めることが重要である。質の高いハード・インフラの整備を推進

アフリカでは、道路、港湾・空港、電力、水道等のハード・インフラの整備が十分に進んでおらず、社会発展や経済成長のボトルネックとなっている。我が国としては、相手国のニーズと実情を踏まえ、経済性、安全性、強靱性、信頼性等を備えた、質の高いインフラの整備に官民一体で取り組む必要がある。日本企業のアフリカでのインフラ整備においては、公的なファイナンス支援が重要な役割を果たしてきており、ODA(円借款、無償資金協力)、海外投融资、貿易保険等の拡充が求められる。

ソフト・インフラとして各種経済協定の締結が喫緊の課題

我が国とアフリカの間では、FTA/EPA、投資協定、租税条約、社会保障協定等のソフト・インフラの整備が遅れている。とりわけ、FTA/EPAに関しては、アフリカは手つかずの空白地帯となっており、締結済のEUとの関税面等での競争条件の格差は歴然としている。アフリカとの関係をビジネス中心に転換するうえでも、こうした協定の締結が必須であり、南アフリカ、モロッコ、エジプト等と早期に交渉を開始する必要がある。

また、日本企業が事業活動を円滑に実行するにあたり、各種法制度の整備は必須となっている。例えば、税関、検疫、査証・就労許可、外貨・為替管理、税、雇用・労働、環境、土地、建築、生産、営業ライセンス、知的財

産、規格・基準、製品登録等の分野での取り組みが求められる。各種手続き・許認可の簡素化・迅速化・電子化等も課題である。

官民一体で重層的なアフリカ人材育成への取り組みが必要

国づくりの基本は人づくりであり、日本企業は長年にわたりアフリカの人材育成に地道に取り組んできた。アフリカが内発的・持続的発展を遂げるにあたり、人材育成は極めて重要な課題である。基礎教育の徹底に加え、政府幹部、企業管理職・幹部、技術者、技能工等の階層別の教育を実施し、重層的なアフリカ人材の育成を支援する必要がある。

こうしたインフラ整備を通じ、ヘルスケア、グリーン、フード&アグリ、ロジステイクス、デジタルといった分野で、アフリカが抱える社会課題の解決に協力し、「Agenda2063」やSDGsの実現に貢献していかなければならない。

政府の司令塔機能の一層の強化を

以上のアフリカ戦略を実現していくためには、官民一体となった推進体制の強化が必要である。現在、内閣官房副長官を議長とし、関係省庁の次官・局長級からなる政府の「アフリカ経済戦略会議」が存在するものの、政府内に閉じた、不定期開催の会議体であり、アフリカ戦略の司令塔としては心もとない。同会議を総理主宰とし、経済界を含む官民一体でアフリカ戦略のPDCAを回す司令塔として機能強化を図る必要がある。